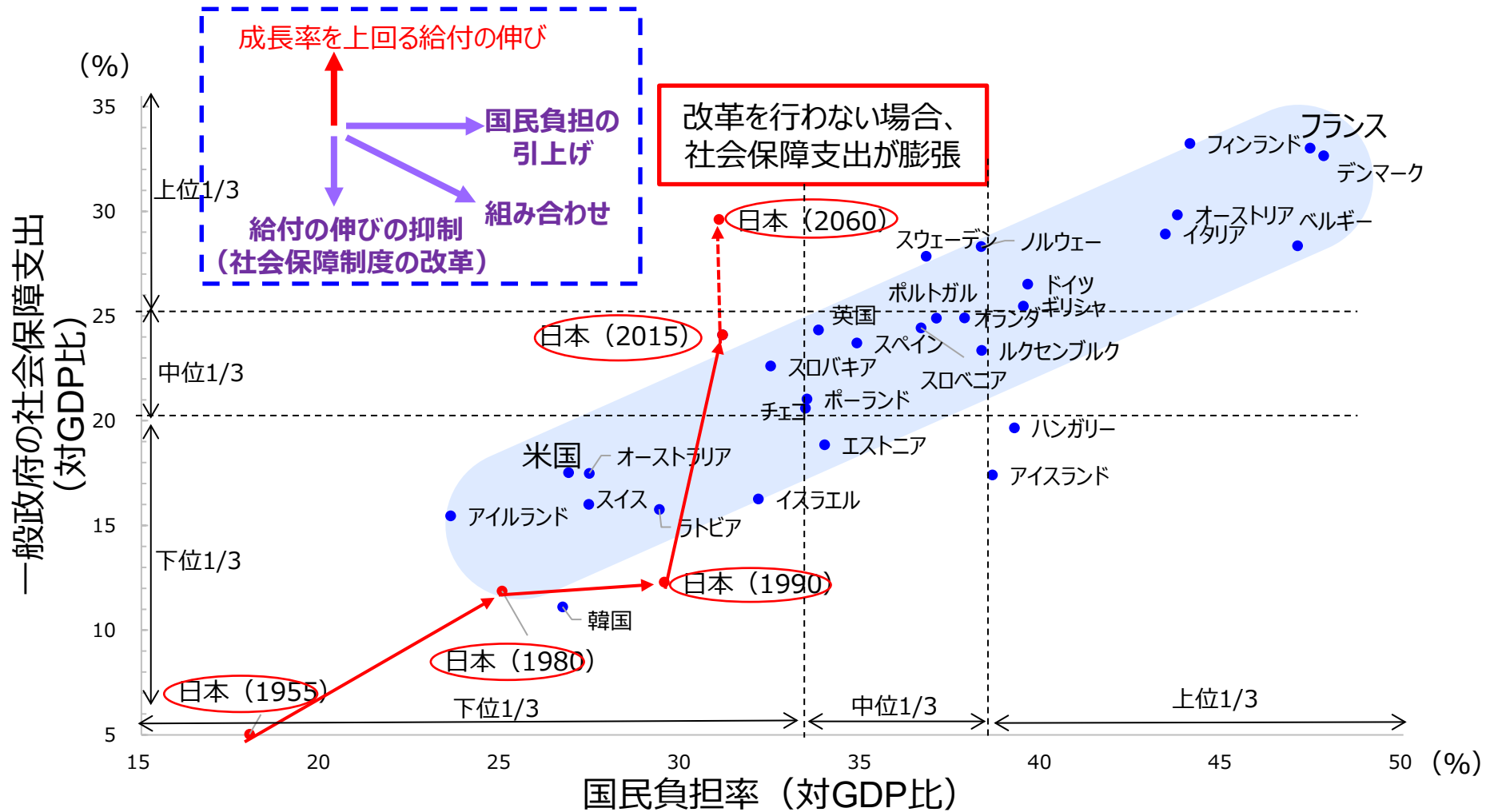


OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係 出所：財務省



(出所) 国民負担率：OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等。

社会保障支出：OECD “National Accounts”、内閣府「国民経済計算」。ただし、1955年の日本の値については国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」における社会保障給付費。

(注1) 数値は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。(注2) 日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績(アイスランド、ニュージーランド、オーストラリアについては2014年実績)。

(注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計(改訂版)」(2018年4月6日 起草検討委員提出資料)より作成。

各国制度の概要

(出典)OECD Independent Fiscal Institutions Database (2021) をもとに、国際通貨研究所「独立財政機関について～OECD諸国と英国の事例～」を一部改変

(注) 1.公式予測とはIFIの予測が政府の公式予測になっている国、代替予測とは政府の予測のほかに予測を策定している国。

2.複数の組織がある国はいずれかの組織で機能が果たされている●と表記。

国名 (IFI略称)	業務開始年	組織形態			スタッフ人数 (分析担当)	経済予測 の策定	財政予測 の策定	財政ルール遵守 状況の監視	政府施策の コスト試算	政府への 助言・提言
		議会予算局	財政委員会	監査機関等						
ベルギー (HCF/FPB)	1936/1959		●	●	3/28	●	●	●	●	●
オランダ (CPB)	1945		● (経済・社会保障政策)		122	●	●		●	
デンマーク	1962		●		25	○	●	●		●
オーストリア (FISK/PBO)	1970/2012	●	●		5/5	○	●	●	●	●
米国	1975	●			197	○	●		●	
メキシコ	1998	●			45				●	
韓国	2003	●			113	○	●		●	
ポルトガル (PBO/CFP)	2006/2012	●	●		5/10	○	●	●	●	●
スウェーデン	2007		●		4		●	●		●
カナダ	2008	●			32	○	●		●	
英国	2010		●		31	●	●	●	●	
アイルランド (IFAC/PBO)	2011/2017	●	●		5/9	○	●	●	●	●
ギリシャ (PBO/HFC)	2011/2015	●	●		4/9	○	●	●		●
ハンガリー	2011		●		3			●		●
豪州	2012	●			33		●		●	
スロバキア	2012		●		12	○	●	●		●
フィンランド (NAOF/EPC)	2013/2014		●	●	4/2		●	●		●
フランス	2013			●	5			●		●
ドイツ	2013		●		1			●		●
エストニア	2014		●		3					
イタリア	2014	●			20	○	●	●		
ラトビア	2014		●		3		●	●		●
ルクセンブルク	2014		●		2		●	●		●
スペイン	2014			●	43		●	●		●
リトアニア	2015			●	7	○	●	●		
アイスランド	2016		●		0			●		
スロベニア	2017		●		3	● : 公式予測 ○ : 代替予測	●	●		●
チェコ	2018		●		8		●	●		●
チリ	2019		●		2		●	●		●

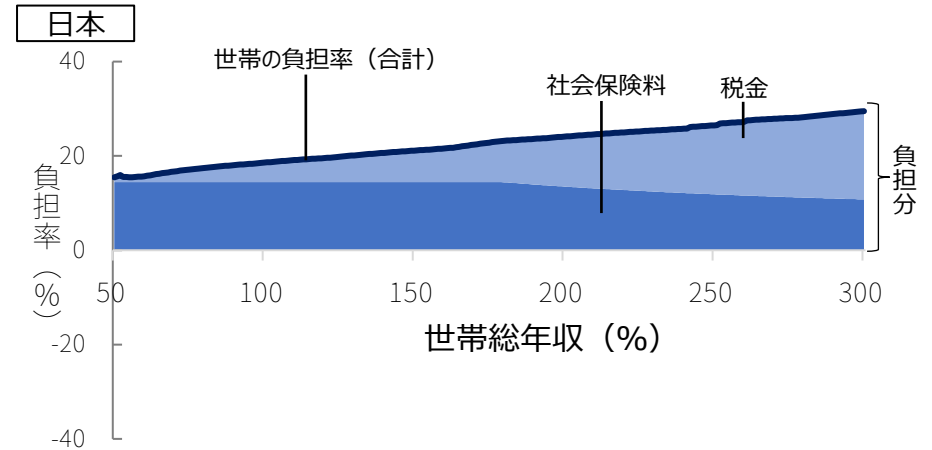
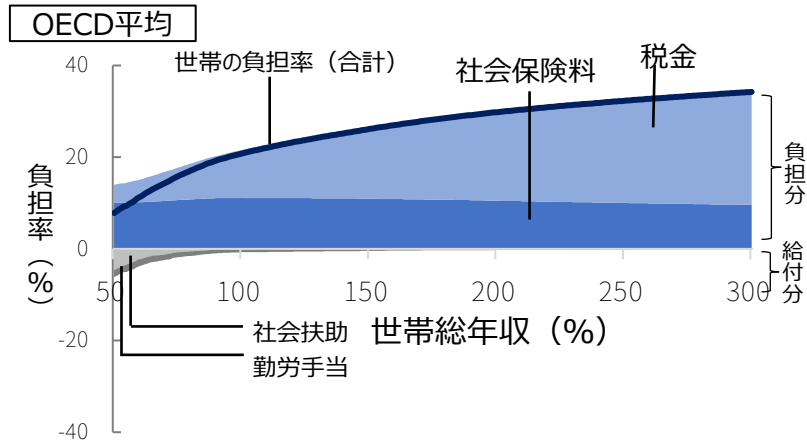
表3 独立財政機関設置に関する主な動き

年月	提言等
超党派議員	
2013. 6.	政策提言「国会に独立将来推計機関の設置を」（林芳正議員等 9 名の議員） ・国会に設置 ・経済・財政・社会保障等に関する将来推計を実施
2021. 6.	「独立財政推計機関を考える超党派議員の会」発足
2023.11.	「独立財政推計機関を考える超党派議員の会」会合実施 ・衆参両院の議院運営委員会に働きかけることを確認 ・機関は衆参両院又は参院の下に置く案がある
自由民主党財政健全化推進本部	
2024.6.	「財政健全化推進本部提言—経済成長と財政健全化の二兎を追う—」 ・諸外国の機関について、我が国に設置する場合のメリット・デメリットについて研究に着手することを提案。
立憲民主党・国民民主党	
2021.3.	「経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案」（第 211 回国会衆法第 39 号） ・国会に設置 ・経済・財政に関する中長期推計を実施
経済団体等	
2019.11.	経済同友会「将来世代のために独立財政機関の設置を」 ・参議院の下に設置 ・中立的な将来推計の作成、将来世代の利益の代弁や、政策の費用対効果の提示を実施
2022. 8.	関西経済連合会「わが国財政の信頼性・透明性向上に向けた独立財政機関に関する提言」 ・設置形態については要検討 ・経済・財政・社会保障に関する中長期推計、財政計画の評価、持続可能性分析を実施
2023.10.	令和国民会議（令和臨調）「より良い未来を築く財政運営の実現に向けて—長期財政推計委員会と政策プログラム評価委員会の創設—」 ・国会に長期財政推計委員会を設置 ・財政の 30 年間程度の長期推計、持続可能性の評価、政策の財政への影響評価を実施
2025.1.	令和国民会議（令和臨調）『長期財政推計委員会（仮称）』の早期創設を訴える」 ・「政治資金監視委員会」に倣い、国会に第三者機関として設置 ・前回提言の内容に加え、政府の経済財政見通しを独立した中立的な観点から評価

(出典) 上記提言、新聞記事等を基に作成

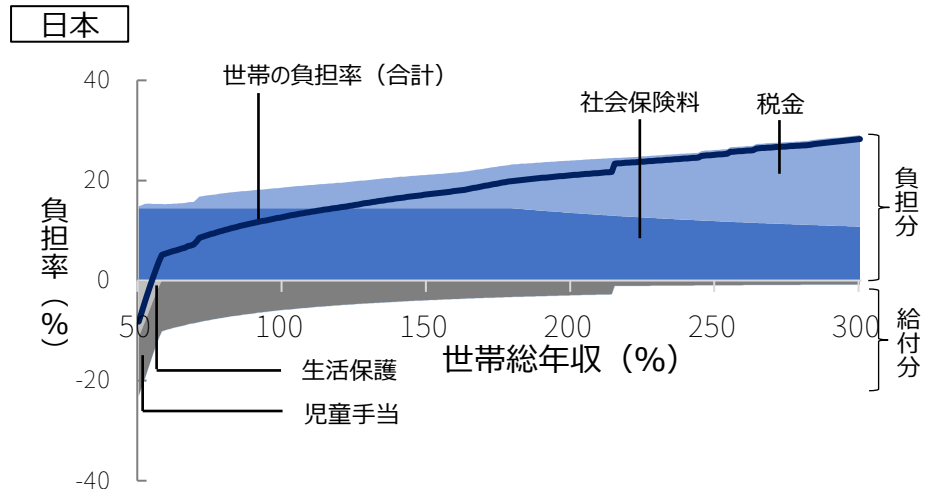
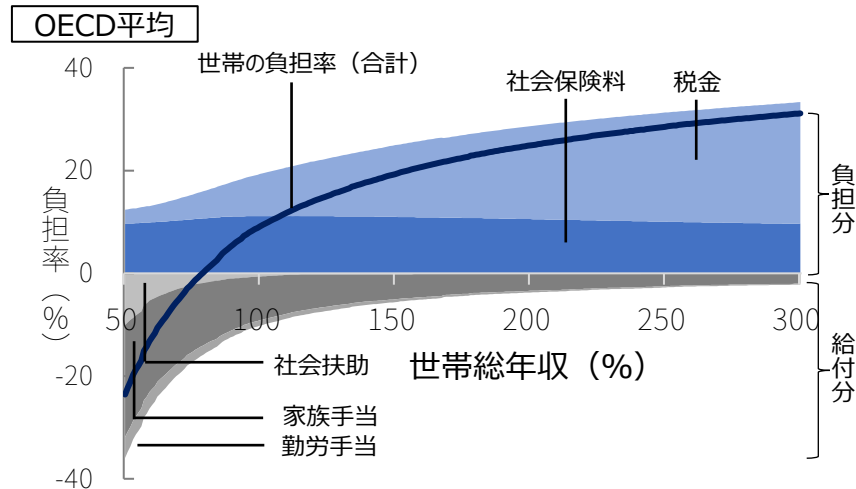
共働き世帯の総年収と負担率の構成（OECD平均と日本、2021年） 出所：NIRA

○ 共働き・子どもなし世帯（OECD平均と日本）



（出所） the OECD tax-benefit model. Model version 2.5.2を基にNIRA総研試算。

○ 共働き・子どもあり世帯（OECD平均と日本）



（出所） the OECD tax-benefit model. Model version 2.5.2を基にNIRA総研試算。